

## 平内町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
24年度	12,396	6,239,846	97,880	961,658	15.4	16.1

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	94	363,216	36,245	111,463	510,924	5,435	5,572

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

##### (給与減額の状況)

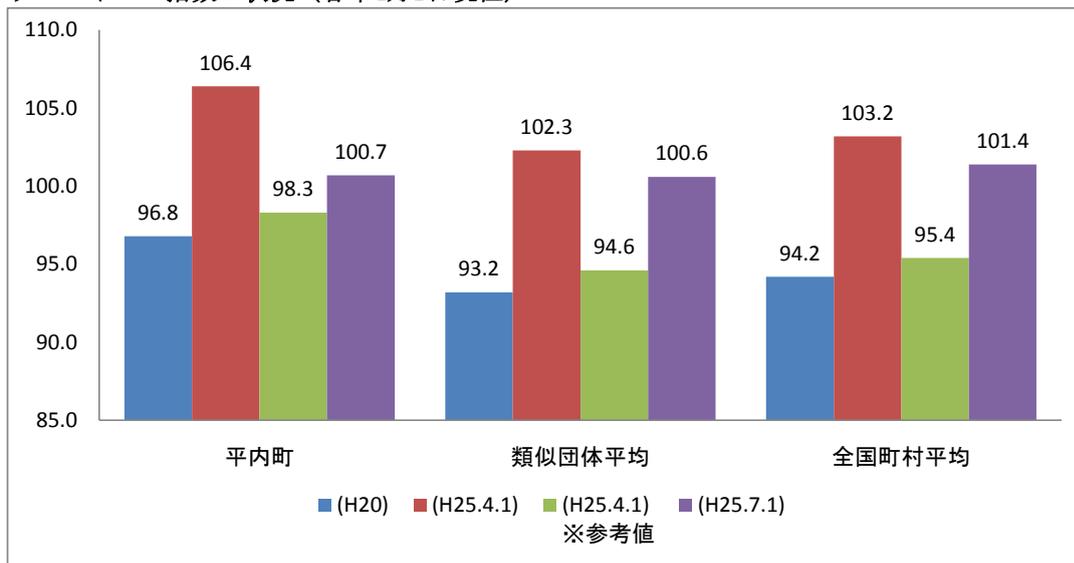
国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間
実施	平成25年7月1日～平成26年3月31日

抑制済み又は減額措置の内容		
(給料) 給料月額に下記の割合を乗じて得た額を削減		
給料表	職務の級	割合
行政職給料表	2級以下	100分の2.77
	3級以上	100分の5.77
医療職給料表(一)	1級	100分の2.77
	2級	100分の5.77
医療職給料表(二)	3級以上	100分の7.77
	2級以下	100分の2.77
医療職給料表(三)	3級以上	100分の5.77
	2級以下	100分の2.77
技能職給料表	3級以下	100分の2.77
	4級以上	100分の5.77
公安職給料表	3級以下	100分の2.77
	4級以上	100分の5.77

※ラスパイレス指数  
H25.4.1現在 106.4  
H25.4.1現在参考値（国の給与削減措置がないとした場合の値） 98.3  
H25.7.1現在 100.7

(手当)  
・給料の調整額 給料の調整額月額に当該職員の支給減額率を乗じて得た額を削減  
・地域手当 給与条例第7条の3に定める額に100分の10を乗じて得た額を削減  
・時間外勤務手当等算定の際の1時間あたりの給与額 給料表の区分に応じた減額率を削減

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
 3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(1年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(5) 給与改定の状況

平内町では人事委員会を設置していないため省略。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
平内町	40.8 歳	305,821 円	331,067 円	332,312 円
青森県	43.5 歳	336,200 円	403,863 円	368,898 円
国	43.1 歳	307,220 (332,446) 円	—	376,257 (405,463) 円
類似団体	42.8 歳	313,339 円	355,207 円	339,630 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		平 内 町	青 森 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	163,987(172,200) 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	133,418(140,100) 円

(注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

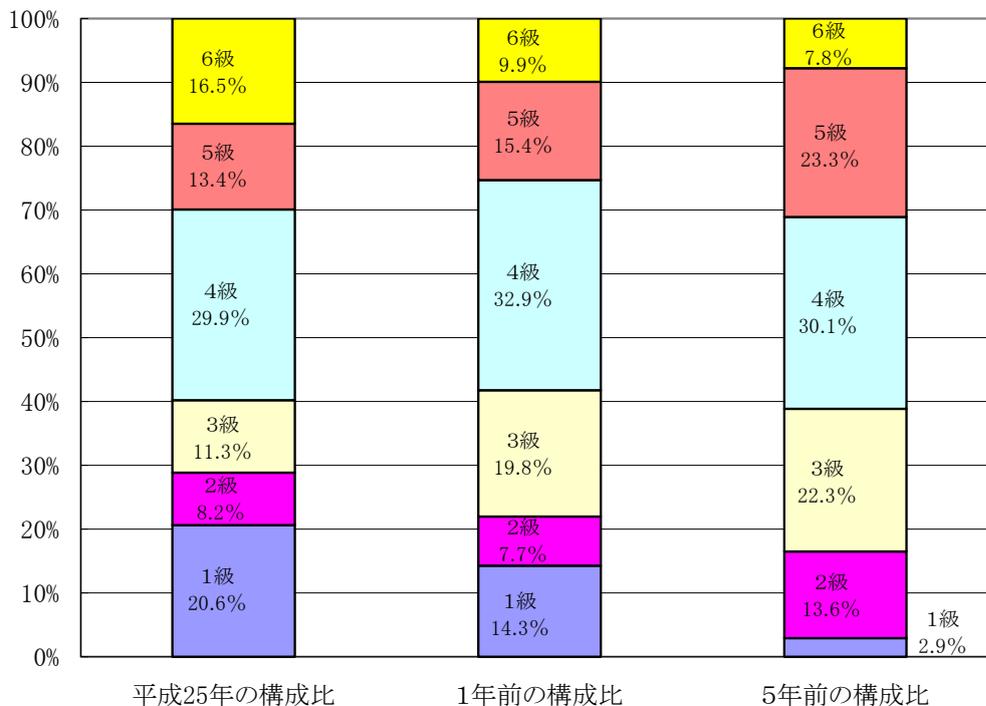
区 分		経験年数10年～15年	経験年数15年～20年	経験年数20年～25年	経験年数25年～30年
一般行政職	大 学 卒	271,900 円	335,200 円	364,200 円	393,600 円
	高 校 卒	229,700 円	282,300 円	332,500 円	392,800 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料額	最高号給の給料額
6級	課長及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	16人	16.5%	320,600円	422,600円
5級	指導監及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	13人	13.4%	289,200円	400,600円
4級	課長補佐及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	29人	29.9%	261,900円	388,300円
3級	係長及び複雑、困難、責任の度がこれと同等と認めるものの職務	11人	11.3%	222,900円	354,700円
2級	主査の職務	8人	8.2%	185,800円	307,800円
1級	定期的業務を行う主事、技師及び相当高度の知識、経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	20人	20.6%	135,600円	243,700円

- (注) 1 平内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、勤務成績の評定に基づく昇給制度は実施していない。今後、新たな人事評価制度導入し実施していく予定である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 内 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,219 千円	1人当たり平均支給額(平成24年度) 1,547 千円	—
(平成24年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.40 )月分 ( 0.65 )月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.40 )月分 ( 0.65 )月分	(平成24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

現在、勤務成績の評定を実施していないことから、一律支給としている。

(2) 退職手当 (平成25年4月1日現在)

平 内 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分	勤続20年 23.03 月分 28.7875 月分
勤続25年 32.83 月分 38.955 月分	勤続25年 32.83 月分 38.955 月分
勤続35年 46.55 月分 55.86 月分	勤続35年 46.55 月分 55.86 月分
最高限度額 55.86 月分 55.86 月分	最高限度額 55.86 月分 55.86 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 23,130 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (3) 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

## (4) 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	4,265千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	39千円
支給実績(平成23年度決算)	13,500千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	143千円

## (6) その他の手当 (平成25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成24年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 6,500円 ・配偶者のない職員の場合、扶養親族の1人目は11,000円 ・扶養親族でない配偶者を有する場合の1人目は6,500円 ・その他の扶養親族1人につき 6,500円(16歳～22歳の子1人につき5,000円加算)	同じ		14,927千円	226,176円
住居手当	・借家(借間)の場合 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同じ		5,758千円	261,727円
通勤手当	・交通機関等利用者(電車、バス等)負担している運賃に応じて最高50,000円まで支給 ・交通用具使用者(自動車等)2km以上距離に応じて2,000円～24,500円を支給	同じ		3,777千円	72,639円
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員のうち、支給対象職について、その職務の特殊性に応じ支給	同じ		5,826千円	291,315円
宿日直手当	・正規の勤務時間以外の時間及び休日等に、本来の勤務に従事しないで宿直又は日直をした場合に4,200円を支給	同じ		84千円	84,000円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月までの各月の初日において、県内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給	同じ		7,416千円	64,487円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	608,100 円 (715,500 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 792,300 円/ 353,500 円
	副 町 長		657,400 円/ 326,400 円
報 酬	議 長	294,000 円	326,000 円/ 199,000 円
	副 議 長	246,000 円	269,000 円/ 171,000 円
	議 員	231,000 円	250,000 円/ 157,500 円
期 末 手 当	町 長	(24年度支給割合)	
	副 町 長	2.85 月分	
退 職 手 当	議 長	(24年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	2.85 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	副 町 長	給料月額×100分の45.5×在職月数	15,626,520 円 任期毎
	備 考	給料月額×100分の26.5×在職月数	7,499,966 円 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年=48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

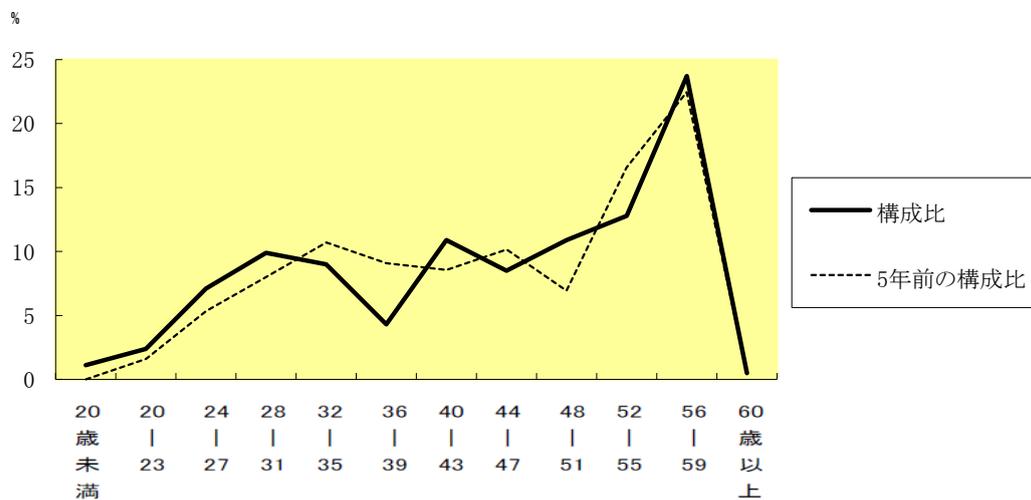
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成24年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2		
		総 務	28	27	1	退職不補充による減員の補充による増
		税 務	11	11		
		民 生	7	6	1	退職不補充による減員の補充による増
		衛 生	13	13		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	農 水	13	14	△ 1	退職不補充
		農 商	4	3	1	退職不補充による減員の補充による増
		土 木	6	5	1	退職不補充による減員の補充による増
	計	84	81	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.77 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 91.55 人)	
	教育部門	17	14	3	生涯学習部門の取組強化を図るための増2 課の再編による増1	
	小 計	101	95	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 81.48 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 110.97 人)	
公 営 会 計 部 門 企 業 等	一 般 行 政 部 門	病 院	61	60	1	退職不補充による減員の補充による増
		水 道	3	3		
		下 水 道	5	5		
		そ の 他	10	10		
	小 計	79	78	1		
合 計		180	173	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 145.21 人	
		[ 228 ]	[ 228 ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳   23歳	24歳   27歳	28歳   31歳	32歳   35歳	36歳   39歳	40歳   43歳	44歳   47歳	48歳   51歳	52歳   55歳	56歳   59歳	60歳以上	計
職員数	2人	10人	10人	15人	20人	23人	22人	11人	22人	19人	24人	2人	180人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	20年	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	90	86	83	81	81	84	▲6 (▲6.7)
教育	17	16	14	14	14	17	
普通会計	107	102	97	95	95	101	▲6 (▲5.6)
公営企業等会計	81	78	77	74	78	79	▲2 (▲2.5)
総合計	188	180	174	169	173	180	▲14 (▲7.4)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数である。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	1,127,217	3,986	580,909	51.5	49.4

区分	職員数 A	給 与 費			計 B	一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	60	240,938	75,614	80,740	397,292	6,622

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,764

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

特になし

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

##### ア 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	57.9 歳	676,421 円	1,694,689 円
団体平均	44.2 歳	565,922 円	1,380,847 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

##### イ 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	43.6 歳	316,031 円	447,826 円
団体平均	38.5 歳	286,732 円	451,166 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

##### ウ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	42.1 歳	324,780 円	435,951 円
団体平均	43.5 歳	332,456 円	504,201 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

##### イ 退職手当

→ 5 (1)～(2)を参照

ウ 地域手当

(平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度)		4,329 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度)		1,082,355 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	4 人	15 %

エ 特殊勤務手当 (平成25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		40,185 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		744,174 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		63.6 %	
手当の種類(手当数)		6種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師	時間外の往診	時間外の往診料金の100分の30
診療手当	医師	診療行為に対するもの	級別に定額
自宅待機手当	医療技術職	特に自宅で待機することを命じられた場合	1回につき2,000円
医師定着手当	医師	医師の定着を図るため	月額50,000円
夜間看護手当	看護師	深夜に正規の勤務時間を看護業務に従事した場合	1回につき3,300円
特別業務手当	医師	病院事業以外の業務等に従事した場合	毎年度予算の範囲内

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成24年度決算)	1,995 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成24年度決算)	30 千円
支給実績(平成23年度決算)	3,553 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成23年度決算)	67 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (平成25年4月1日現在)

→ 5 (6)を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
24年度	千円 233,308	千円 67,070	千円 25,177	% 10.8	% 11.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
24年度	人 3	千円 12,282	千円 1,473	千円 4,177	千円 17,932	千円 5,977

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

ア 一般行政職

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	34.9 歳	275,033 円	437,500 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

イ 退職手当

ウ 地域手当

エ 特殊勤務手当

→ 5 (1)～(4)を参照

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成24年度決算）	283 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成24年度決算）	94 千円
支給実績（平成23年度決算）	196 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成23年度決算）	65 千円

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

→ 5 (6)を参照